

ケアを通じた財産管理の社会化

——成年後見制度の利用の広がりのなかで——

○日本学術振興会特別研究員 PD（上智大学） 税所真也

1 目的

本研究の目的は、第一に、ケアを通して、なかでも成年後見制度の利用を通して、これまで親族に一任されてきた「財産管理」がいかにか「社会化」されているのかを明らかにすること(1)、第二に、その家族への影響を考察することである(2)。成年後見制度の利用が拡大し、専門職が成年後見人の中心となり、財産管理を親族以外の第三者が担うケースが増えている。これらはなぜ生じたのか。また第三者の成年後見人による財産管理は、家族にどのような影響をもたらすのか。この2点を検討し、ケアを通じた成年後見人による財産管理の社会化が、いかなる「社会化」であったのかを分析する。

2 方法

成年後見制度が今なぜ利用されるようになってきているのか。現行の成年後見制度は1999年に改正され2000年に導入されたが、2006年頃から民間企業との取引を動機として成年後見制度を利用するケースが増えてきた。民間企業では、成年後見制度をどのように位置づけ、論じてきたのか。当初、商学等の分野では当制度に期待する論考もみられたが、その後、成年後見制度を商取引の観点から論じる研究はあまり進んだこなかった。そこで報告者は、当該機関へのインタビュー調査を行い、民間企業がその実務において成年後見制度をいかに位置づけているのかを明らかにしてきた(1)。

さらに、成年後見制度の利用を通して、家族の財産管理が社会化され、家族内の家計支出やケアの処遇方針に一定の変化をもたらすという点も、報告者のこれまでの調査から明らかになってきた(2)。これらの調査で得られた知見を通して、成年後見制度を市場と家族の関係から捉えることにより、「成年後見の社会化」といわれるものが、いかなる「社会化」であったのかを分析する。

3 結果・結論

(1)市場からみた財産管理の社会化

成年後見制度の利用がどのように広がり、普及したのかという観点から、民間企業を通じた成年後見制度の位置づけと機能について分析する。成年後見制度とは、その利用動機に示されるように、本人の生活上の何かしらの生活課題を成年後見制度によって解決しようとするときに持ち出されるものである。逆に、そうした事情のない限り、成年後見制度は利用されることなく、これまでその大部分は家族や周囲の人びと、支援者によって代われ、人びとの営みの中で回収されてきたものである。そこで、成年後見制度が焦点化されるようになった要因のひとつに「市場」があったこと、すなわち、成年後見制度を通じた財産管理の社会化は、被後見人と市場の関係から捉えられることを指摘する。

(2)財産管理の脱家族化とその影響

市場が「成年後見の社会化」を推し進めたことを踏まえ、財産管理の社会化が、人びとの生活にいかなる影響を及ぼしたのかを、本人および家族の視点から分析する。「成年後見の社会化」がこれまで家族に専属的に担われてきた財産管理を脱家族化するものであったこと、そして財産管理の社会化は家計支出の管理やケアの処遇決定に対しても、一定の脱家族化を促すものであったことを指摘する。

文献

税所真也, 2016, 「『成年後見の社会化』からみるケアの社会化——士業専門職化が及ぼす家族への影響」『家族社会学研究』28(2): 148-160.